



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安田 健二 (TEL) 03 (3535) 4641
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,787	8.1	2,489	6.1	3,078	7.3	1,131	△8.2
23年3月期第1四半期	24,781	1.5	2,344	30.9	2,869	20.3	1,233	19.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,796百万円(—%) 23年3月期第1四半期 68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8 95	—
23年3月期第1四半期	9 74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	211,102	106,627	40.7
23年3月期	213,333	105,699	39.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 85,983百万円 23年3月期 85,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		3 00	—	3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	1.2	4,000	△13.2	4,400	△16.1	2,100	△25.1	16 60
通期	100,000	△8.1	7,600	△26.5	8,100	△34.0	4,000	△22.8	31 62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	147,689,096株	23年3月期	147,689,096株
24年3月期1Q	21,320,328株	23年3月期	21,145,558株
24年3月期1Q	126,499,091株	23年3月期1Q	126,596,817株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、その後の原発事故による電力供給の不足等の影響により、企業活動の停滞や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などを招く事態となりました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、この先行きの不透明感からくる消費者の節約志向が強く、依然として厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は267億8千7百万円(前年同四半期比8.1%増)、経常利益は30億7千8百万円(前年同四半期比7.3%増)となり、四半期純利益は11億3千1百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、「オーズ・電王・オールライダー レッツゴー仮面ライダー」がヒットしたほか、「ゴカイジャー ゴセイジャー スーパー戦隊199ヒーロー大決戦」「手塚治虫のブッダ ー赤い砂漠よ！美しくー」が好調に稼働いたしました。これら3作品に3本を加えた6本を提携製作し、これに他社製作作品「デンデラ」を加えた合計7本を配給いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「おみやさん」「遺留捜査」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」や「スイートプリキュア♪」の国内版權事業が好調でした。

以上により、当部門の売上高は175億8千2百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益は21億2千4百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働しました。なお、平成23年5月に大阪ステーションシティシネマが開業し、12スクリーン増加の合計194スクリーン体制（東映㈱直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は35億1千2百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は0百万円(前年同四半期比99.8%減)となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では、「手塚治虫のブッダ展」をはじめとして、文化催事の「いもとようこ絵本原画展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も堅調に推移しました。しかしながら、震災の影響による催事の開催中止等もあり、その結果、売上高は23億2千7百万円(前年同四半期比5.2%減)、営業利益は5億5千7百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E～maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、消費者の節約志向による価格競争の激化等により、業界環境は厳しい状況にありました。

が、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。しかしながら震災の影響もあり、その結果、売上高は17億7百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益は4億9千9百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

⑤ その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は16億5千7百万円(前年同四半期比26.7%増)、営業損失は4千万円(前年同四半期営業利益は2億4千4百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,111億2百万円となり、前期末に比べ22億3千万円減少しました。これは主に、仕掛品が14億2千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億5千8百万円、有形固定資産が6億9千万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、1,044億7千4百万円となり、前期末に比べ31億5千8百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が15億2千7百万円、借入金が11億1千2百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間における純資産の部は、1,066億2千7百万円となり、前期末に比べ9億2千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金が7億2千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成23年5月13日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,805	27,428
受取手形及び売掛金	13,283	12,524
商品及び製品	1,010	844
仕掛品	5,736	7,160
原材料及び貯蔵品	550	411
その他	5,705	4,848
貸倒引当金	△141	△137
流動資産合計	53,949	53,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,884	40,567
土地	44,113	44,068
その他(純額)	4,469	4,141
有形固定資産合計	89,467	88,777
無形固定資産	1,233	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	53,084	53,157
その他	17,257	16,608
貸倒引当金	△1,659	△1,623
投資その他の資産合計	68,682	68,142
固定資産合計	159,383	158,021
資産合計	213,333	211,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,340	15,958
短期借入金	1,896	2,670
1年内返済予定の長期借入金	17,395	17,926
未払法人税等	2,366	838
賞与引当金	939	395
その他	8,190	9,414
流動負債合計	47,127	47,203
固定負債		
社債	15,300	15,300
長期借入金	14,343	11,926
退職給付引当金	3,784	3,812
役員退職慰労引当金	934	823
その他	26,142	25,409
固定負債合計	60,505	57,271
負債合計	107,633	104,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	56,607	57,335
自己株式	△7,391	△7,450
株主資本合計	82,665	83,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,616	△2,553
土地再評価差額金	5,353	5,369
為替換算調整勘定	△190	△166
その他の包括利益累計額合計	2,546	2,649
少数株主持分	20,487	20,644
純資産合計	105,699	106,627
負債純資産合計	213,333	211,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	24,781	26,787
売上原価	16,302	17,831
売上総利益	8,479	8,955
販売費及び一般管理費		
人件費	2,483	2,486
広告宣伝費	436	441
賞与引当金繰入額	282	286
退職給付費用	243	252
減価償却費	272	314
その他	2,415	2,686
販売費及び一般管理費合計	6,134	6,466
営業利益	2,344	2,489
営業外収益		
受取配当金	197	209
負ののれん償却額	155	143
持分法による投資利益	359	367
その他	46	86
営業外収益合計	759	807
営業外費用		
支払利息	209	198
その他	25	19
営業外費用合計	235	218
経常利益	2,869	3,078
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	78	—
持分変動利益	51	—
貸倒引当金戻入額	30	—
その他	3	—
特別利益合計	163	—
特別損失		
固定資産除却損	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	757	—
投資有価証券評価損	52	—
その他	0	2
特別損失合計	810	69
税金等調整前四半期純利益	2,222	3,009
法人税、住民税及び事業税	481	894
法人税等調整額	147	443
法人税等合計	629	1,337
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593	1,671
少数株主利益	360	539
四半期純利益	1,233	1,131

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,408	36
為替換算調整勘定	35	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	30
その他の包括利益合計	△1,525	124
四半期包括利益	68	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202	1,218
少数株主に係る四半期包括利益	270	577

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	15,938	3,299	2,456	1,779	1,308	24,781	—	24,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	11	95	138	4,065	4,659	△4,659	—
計	16,287	3,310	2,552	1,917	5,373	29,441	△4,659	24,781
セグメント利益	1,812	42	533	587	244	3,220	△875	2,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去△260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	17,582	3,512	2,327	1,707	1,657	26,787	—	26,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	387	24	137	163	7	720	△720	—
計	17,970	3,536	2,464	1,870	1,665	27,507	△720	26,787
セグメント利益又は損失(△)	2,124	0	557	499	△40	3,141	△652	2,489

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。